

# 国際金融機関債マーケット情報

情報提供資料

作成日：2015年6月30日

## 永久劣後債・優先証券市場の概況

### (ポイント)

- (1) 欧州中央銀行（ECB）は6/28、ギリシャ政府との交渉決裂を受けて、ギリシャの銀行への追加的な資金繰り支援を見送ることを決定しました。
- (2) 投資家心理は悪化し、リスク回避姿勢が強まるなど予断を許さない状況となっています。
- (3) 短期的には、ボラティリティの高まりにより永久劣後債・優先証券の市況は影響を受けるものの、中長期的に安定して推移すると予想されます。

### <足元の投資環境>

欧州中央銀行（ECB）は6/28、ギリシャ政府との交渉決裂を受けて、ギリシャの銀行への追加的な資金繰り支援（緊急流動性支援（ELA））を見送ることを決定しました。一方、ギリシャは、政府向け支援の前提となる欧州連合（EU）側の財務改革案の受け入れ可否について7/5に国民投票を実施することを決定し、預金の引き出しを制限するなど資本規制を導入しました。ECBは、EU側の財政改革案に同意すれば、ELAを据え置きした決定を見直すことを示唆しているものの、6/30に返済期限を迎える国際通貨基金（IMF）への支払いに不透明感が増していることに加え、7月に迎える国債償還対応、ギリシャのユーロ離脱、そして他の南欧諸国へ波及するリスク等も警戒されていることから、投資家心理は悪化し、リスク回避姿勢が強まるなど予断を許さない状況となっています。

上記を受けて週明け6/29の欧米市場では、株式や通貨ユーロが下落する一方で、質への逃避から米独国債利回りは大きく低下（債券価格は上昇）しました（図1）。金融機関債のスプレッドについては、シニア債では縮小が見られたものの、永久劣後債・優先証券については総じて拡大しました（図2）。

図1. 10年国債利回りの推移

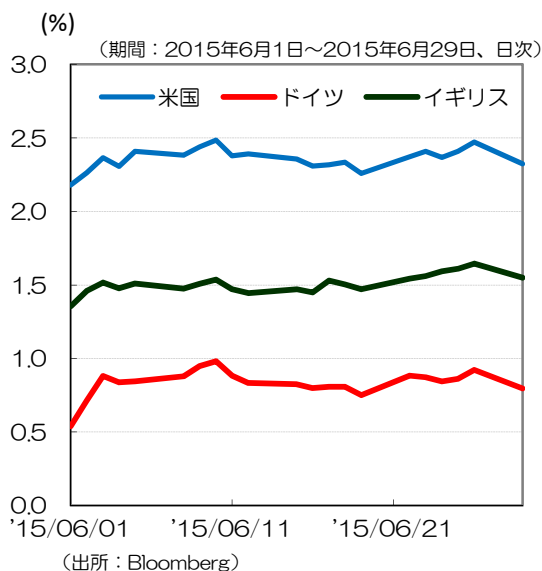
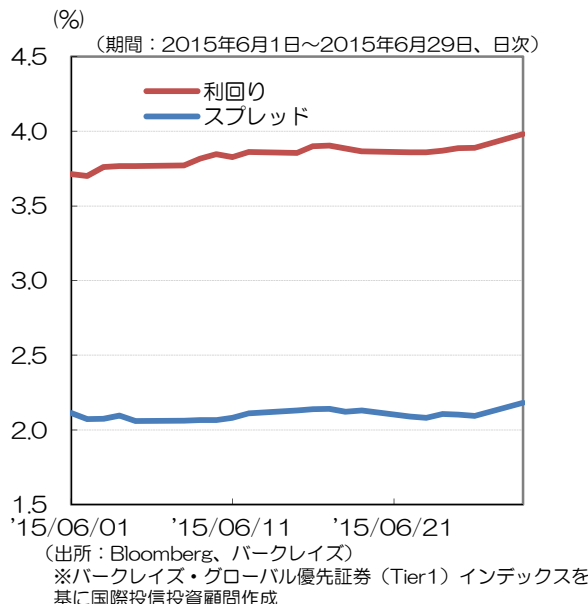


図2. 永久劣後債・優先証券利回りとスプレッドの推移



### <今後の見通し>

G-SIFsをはじめとする欧米の大手金融機関の自己資本比率は改善傾向にある他、流動性のバッファーも積み上がるなど安定性が増している等から、ギリシャ問題の直接的な影響は限定的とみています。

また、バーゼルⅡの下で発行されてきた永久劣後債・優先証券については、新規の起債供給のない閉ざされた市場で、繰上償還等により市場規模は縮小の方向にあることに変わりがなく、これらの資産を投資対象とする商品設定が相次いでいることもスプレッドの安定に寄与すると思われます。短期的には、ボラティリティの高まりにより永久劣後債・優先証券の市況は影響を受けるものの、中長期的に安定して推移すると予想されます。

※上記はあくまで過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

※上記は作成時点における市場見通し等について記載したものであり、将来変更される場合があります。

## 委託会社の合併等に関するお知らせ

国際投信投資顧問株式会社は、2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、商号等を変更する予定です。くわしくは下記変更点をご覧ください。

### 1. 変更日

2015年7月1日

### 2. 変更点

項目	変更後	変更前
商号	三菱UFJ国際投信株式会社	国際投信投資顧問株式会社
登録番号	関東財務局長(金商)第404号	関東財務局長(金商)第326号
ホームページ	<a href="http://www.am.mufg.jp/">http://www.am.mufg.jp/</a>	<a href="http://www.kokusai-am.co.jp">http://www.kokusai-am.co.jp</a>

7月1日以降、本資料に記載されているもののうち上表の変更前の記載は、変更後の記載内容に、適宜、読み替えてご利用ください。

なお、合併後も当ファンドの運用方針に変更はございません。引き続き当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

#### 本資料で使用している指数について

●「バークレイズ・グローバル優先証券(Tier1)インデックス」:バークレイズ・インデックスは、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(バークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はバークレイズに帰属します。

#### 本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として、国際投信投資顧問が作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。なお、以下の点にもご留意ください。

○本資料中のグラフ・数値等はあくまでも過去のデータであり、将来の経済、市況、その他の投資環境に係る動向等を保証するものではありません。

○本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

○本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。